

経済財政諮問会議の今後の検討課題について

平成 25 年 2 月 5 日

甘利経済財政政策担当大臣兼経済再生担当大臣

経済財政諮問会議の任務は経済財政運営の司令塔として基本設計を示すことである。これを踏まえ、諮問会議は本年、以下の課題について検討を進める。

年央の「骨太方針」のとりまとめに向け、安倍内閣の最重要課題である日本経済再生のための政策体系の在り方、その進め方について、日本経済の抱える問題の整理や過去の政策の検証を行いつつ検討を深める。また、中長期の財政健全化を実現するための取組の在り方、経済再生との両立を実現するための道筋について検討を行う。その際、各施策の優先順位や時間軸をできるだけ明らかにするとともに、両立の可能性などについての客観性、整合性が確保されるよう十分注意する。

その後、引き続き、経済再生に向けた点検等を行うとともに、財政健全化目標を実現するための中期財政計画の検討等に取り組み、中長期の経済財政運営方針を策定する。

1. 「骨太方針」のとりまとめに向け取り組むべき検討課題

(1) 日本経済再生のための政策体系と取組の在り方

- ① 「三本の矢」(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)の政策体系・ポリシーミックスの在り方とその実施、効果の検証等
 - ・ デフレ脱却の意義・必要性和留意すべき点
 - ・ 目指すべき拡大均衡、所得増、雇用増を伴う景気回復・経済成長の姿とそれを実現する政策体系の在り方
 - ・ 金融政策、物価等に関する集中審議(原則として四半期ごとに実施。)
 - ・ 緊急経済対策等の政府の取組のフォローアップ
- ② 自律的経済成長の姿とその実現のために必要な取組
 - ～「縮小均衡から拡大均衡への転換」、「所得増、雇用増を伴う自律的成長」、「GNIの拡大をもたらす新たな成長」～
 - ・ 企業の投資を引き出し、イノベーションを促進するために必要な政策体系
 - ・ 供給過剰構造の解消、構造問題を抱える分野からの退出、新たな分野への参入を円滑化し、新陳代謝を活発化し高付加価値化を実現するメカニズム
 - ・ 意欲ある若者、女性、高齢者等の働く機会の拡大、人的投資の拡大・人材育成(特に若者)、ライフサイクルを踏まえた雇用、柔軟性のある労働市場
 - ・ 地域活性化を可能にする成長戦略(地方分権、公共投資・国土強靱化等を含む。)
 - ・ 安価で安定したエネルギー供給を可能にする道筋
 - ・ ヒト、モノ、カネの活発な国際移動を通じた日本の活性化、アジア太平洋地域、EU等との経済連携の在り方

(2) 持続可能な財政の実現に向けて

- ① 主要歳出分野における効率化・重点化
 - ・ 社会保障（社会保障制度改革国民会議との連携）、公共投資、地方財政、行政改革等のあり方及び成長戦略等への重点化のあり方
- ② 効果的・効率的な財政を実現するための仕組みの確立に向けて
 - ・ 個々の政策目標の達成度だけではなく、セミマクロレベル（雇用・所得の改善等）で財政支出・税制改革の効果の発揮を評価する仕組み等の検討
 - ・ 実効性あるPDCAサイクルの確立
 - ・ 財政支出、税制改革と他の政策（規制改革等）の効果的な組合せ
- ③ 平成26年度予算の在り方、中長期的に持続可能な財政構造の構築に向けた検討

2. その後取り組むべき検討課題

2020年ないしそれ以降をも視野に日本の進むべき道を見据えながら、今後の日本及び世界にとって大きな制約となる可能性のある財政問題、資源・エネルギー制約、人口問題、食料問題、国際経済システムなどについて、引き続き検討を行う。また、日本経済再生の取り組みを検証し、さらに深化させる。

財政健全化に向けた取組については、財政健全化目標を実現するための中期財政計画の具体化の検討、平成26年度予算の編成に向けた「予算の全体像」のとりまとめを行う。秋には、消費税率の引上げに際しての経済状況等の総合的な勘案に向けた必要な検討を行う。また、「予算編成の基本方針」のとりまとめを行う。

以上を踏まえ、中長期の経済財政運営方針を策定する。